

◆二酸化炭素排出量の増加要因

原子力発電所の停止・稼働率低下に伴い、火力発電所の発電割合が増加したことで二酸化炭素排出量が増加したと考えられます。

【2003年度】東京電力の検査・点検等の不正問題に起因する原子力発電所の稼働率低下

【2007年度】新潟県中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止

【2011年度以降】東日本大震災以降の原子力発電所の停止

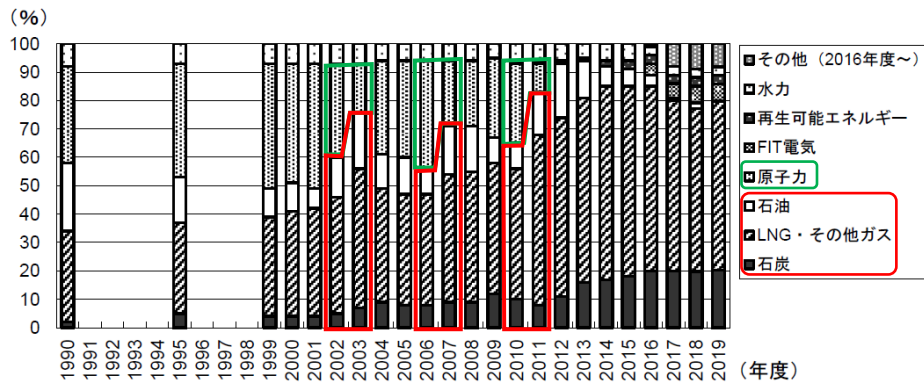


図 II-4 東京電力のエネルギー別発電電力量構成比

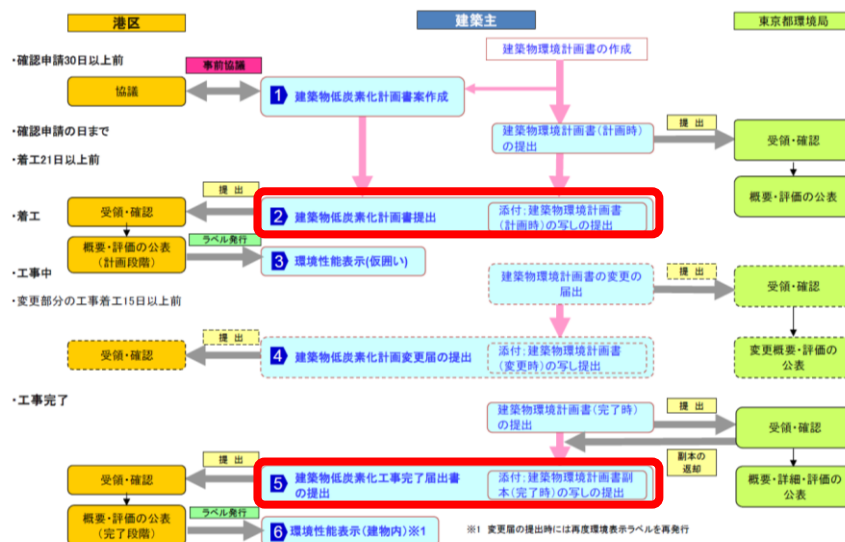
参考：東京電力のエネルギー別発電電力量構成比（オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」から引用）

◆建築物低炭素化促進制度における環境配慮の目標基準の確認

建築物低炭素化促進制度では、区内に 2,000 m²以上の建築物を新築、増築又は改築する建築主に対し、届出及び「建築物のエネルギー使用の合理化に関する措置」、「建築物のヒートアイランド現象の緩和に関する措置」（以下「環境配慮の目標」という。）の達成を義務化しています。

環境配慮の目標の達成状況の確認は以下のとおりです。

確認手段	確認タイミング	根拠書類
建築物低炭素化計画書	着工前	東京都建築物環境計画書、 図面等
建築物低炭素化工事完了届出書	竣工後	



また、延べ面積 10,000 m²以上等の既存建築物を対象に、エネルギー使用状況等を毎年報告させる「港区地球温暖化対策報告書制度」を運用することで、事業者の環境配慮に対する意識の向上を図っています。